## PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

61-265905

(43)Date of publication of application: 25.11.1986

(51)Int.CI.

H01Q 5/00 H01Q 7/00

(21)Application number: 60-107885

(71)Applicant: TOYO COMMUN EQUIP CO LTD

(22)Date of filing:

20.05.1985

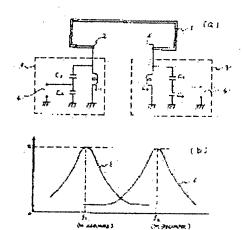
(72)Inventor: HONDA TAKAYOSHI

## (54) TWO-FREQUENCY SHARED ANTENNA

#### (57) Abstract:

PURPOSE: To attain light weight and small size of a radio transmission/reception equipment by adding respectively a tuning circuit to each end of a loop antenna and constituting each of a tunning circuit so as to form the synthesized resonance frequency for the loop antenna and the tuning circuit into two different frequencies thereby sharing one loop antenna for different frequencies.

CONSTITUTION: Series-parallel resonance circuits, 3, 3' comprising a coil L1, capacitors C1, C2 and a coil L2, capacitors C3, C4 respectively are connected to both ends 2, 2' of the loop antenna element 1. Further, the resonance frequency of the two resonance circuits 3, 3' and the loop antenna element 1 in total three components is two desired frequencies f1, f2 and the circuit element is decided so that the impedance of input/output terminals 4, 4' tapped down by capacity division of the resonance circuits 3, 3' becomes the input/output impedance of the transmission reception circuit to be connected to them, e.g.,  $50\Omega$ . Thus, in connecting a receiver of the reception frequency f1 to the input/ output terminal 4 of the resonance circuit 3 and the transmitter using the transmission frequency f2 of the resonance circuit 3' respectively, one antenna is used as the shared antenna of the transmission and reception equipment having different frequencies from each other.



## LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

®日本国特許庁(JP)

⑩特許出願公開

# ⑫ 公 開 特 許 公 報 (A)

昭61-265905

@Int.Cl.4

識別記号

庁内整理番号

❷公開 昭和61年(1986)11月25日

5/00 H 01 Q

7/00

7190-5J 7190-5J

(全4頁) 発明の数 1 未請求 審査請求

69発明の名称

二周波共用アンテナ

願 昭60-107885 ②特

昭60(1985)5月20日

明 @発

垼

神奈川県高座郡寒川町小谷753番地 東洋通信機株式会社

内

東洋通信機株式会社 印出 願

神奈川県高座郡寒川町小谷753番地

₹°\$

1. 発明の名称

二周波共用アンテナ

2. 特許前求の範囲

苗状導電板又は準電細線等を方形或は円形等 のループ状に成形してなるループアンテナにお いて,該ループアンテナの両端部夫々に互いに 同期周波数が異なる並列同調回路を付加すると 共に該同調回路にこれを結合すべき送倡叔又は 受倡殷或は送受倡殷の入出力インピーダンスと 盛合せしめた入出力端を設けたことを特徴とす る二周波共用アンテナ。

3. 発明の詳細な説明

( 強衆上の利用分野 )

本発明はルーブアンテナ,殊に小型無線機等 に使用する二周波共用アンテナに関する。

(従来技術)

近年電話機の多機能仕の一環としてコードレ ス化がはかられるようになったが,これに使用 するアンテナには粗々の垂夫を要する。

即ち,一般にこれらコードレス国話機に於い ては同時送受監無線通信方式が採用されるが, この僚使用する周波数は相互干渉を防止するた め周知のように例えば送。個周波数 F c が 3 8 0 MHz,受信周波数FRが250MHz の如く大き く陥ったものとする必要がある。

従来,このように大きく陥った周波数の送受 **偲に対応するアンテナとしては,例えば第2図** (a)に示す如く夫々の周波数に共振した2 基のア ンテナANT:及びANT2 を並設するか或は同 図(b)に示す如くアンテナ共用器 DPX を介して 一基のアンテナ ANT を使用する方法が一般的 であった。

しかしながら上述した2基のアンテナを用い る方法は取扱いが不便となるばかりか小型化を 妨げ無理に採用しても2萬のアンテナ相互の比 郵を受けて満足すべき特性を得られない。又て ンテナ共用器 DPX を使用する方法では同様に 複雑大型化をまぬがれないりえアンテナエレメ ント自体の特性を送受両周波数の中間の周波数 に設定するか又は送信用を仮先させこの局波数 に共振せしめるため夫々の周波数に於ける利得 を伴に最良ならしめることが不可能であった。 (発明の目的)

本発明は上述の如意従来の被信用アンテナの 欠点に数みてなされたものであって,小型解母 かつ送受信失々異なる間波数のいづれに対して も及大利得をもたらしめるようにした二周波共 用アンテナを提供することを目的とする。

### (発明の概要)

本発明はこの目的を達成するために、無怠 設 筐体内に収納しりるループアンテナの両端夫々 に同期回路を付加し、前記ループアンテナと政 同即回路との合成共振周波数が相異なる2つの 別波数となるよう前配同期回路の夫々を招成し たループアンテナとする。

### ( 突 旋 例 )

以下本発明を図示した突施例に基づき詳細に 説明する。

の一 実施例に於ける各入出力銘4、4、からみた 別波数変化に対する入出力インピーダンス の一 数変化に対する入出力インピーダンス の一 数変化に対する人間図中の曲線 5 はメループアンテナエレメント 1 の合成共振圏数が f 1 となる前の図中曲線 6 は の入出力数4 からみた時生 現別 のおけた入る ののがに上述の3 者の合成共振回路 3 に設けた入る のようにした前記共振回路 3 に設けた入る の4、からみた特性を夫々 変わするの

更には、上述した共振回路の同胸特性の危峻さ即ち回路のQを高いものとし、互いの共振阅波数間の選択特性を充分なものにすれば本発明に於いて提供するアンテナを同時送受話通信用アンテナとして用いることが可能である。

テナの解成図である。

同凶に於いて、1 は従来からみられる如く導 体梅を長方形に折曲げて作ったルーブアンテナ エレメントであって、その両端2、2′が下方長 辺中央部に位置するよう成形したものである。 本発明では同図に示す如くとのループアンテナ エレメント1の両端2,2′に夫々コイルL1,コ ンデンサ Cı, C 2 及びコイル L 2 コンデンサ Cs,Ceとから将成する直並列共振回路3,3′ を接続すると共に眩2つの共振回路3,3′と前 **配ルーブアンテナエレメント1との3者の共振** 周波改が所認の2つの周波改す:及びf2とな りかつ前配共振回路3,3′の夫々に容母分額に よりタップダウンした入出力熔4,4′のインピ ーダンスがこれらに接続すべき送受僧回路の入 出力インビーダンス例えば 50Ω にたる如く夫 々の回路案子の値を決定する。

即ち第1図(b)は前記第1図(a)に示した本発明

尚,との場合該アンテナ系以外から廻り込む 互いの周波数成分を失々送信根及び受信機に於いて充分に避破する必要あることは申すまでもないが、その一手段として失々送信根及び受倡機の入出力端に失々の所望の周波数のみを通過する帝城フィルタを介在せしめることも有効であるう。

本発明は以下の如く変形してもよい。

第3 図は本発明の他の突施例を示す回路図であって、前記共振回路を将成するにあたって可変コンデンサ CV 1 及び CV 2 を付加する。

とのように解成すれば調整が容易となること が容易に理解できよう。

更には第4図に示す如く各共振回路に設ける 入出力端を上述の容負分割方法に代えてコイル の中間タップに設けることもでき、或は容負分 朝又はコイルタップ方法の両者を混在させても よいことは自明である。

以上の説明は,各共振回路を並列共振の場合を示したが,尚本発明の突施にあたっては上述

### 特開昭61-265905(3)

した実施例に限定されることなく 程々の 存成が 考えられる。 例えば直列共提回路 , 型空合回路 などがある。 (図面省略)要は ルーブアンテナの 両郊に 夫々 周波 欲が異なる 同 四回路 を 設け 一方の 周波 数 に対して 他方の 同調回路 のインピーダンス が 無視し うるよう に 征めて 大きいか 又は逆に 色めて小さく なるよう に 行成すればよい。 (発明の効果)

本発明は以上説明したようにお成し機能させるものであるから、一つのループアンテナを異なる間波数のアンテナとして共用することができ無認送受信服を小型選趾とするりえで恋めて大きな効果をもたらす。

### 4.図面の飼料な説明

1 …… ループアンテナ , 2及び2'………

ループアンテナの両塊部, 3及び3'………同期回路, 4及び4'……… 入出力划, L1,L2,L3及びL4……… ンダクタンス, C1乃至C4………コンデ ンサ, CV1及びCV2……… 可変コンデン サ。

特許出顧人 贝洋迈倡股株式会社

